

令和8年1月5日

太田市議会議長 星野 一広 様

志友会 代表 松浦 武志

会派行政視察報告書

- 1 期間 令和7年10月9日(木)～10月10日(金)
- 2 視察先 栃木県宇都宮市
(第87回全国都市問題会議 会場：ライトキューブ宇都宮)
- 3 会議テーマ 成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～
- 4 参加者 松浦武志、長正祐、高木きよし、八長孝之、松川翼、高野博善、岩瀬僚、青木雅浩

5 会議日程

第1日：令和7年10月9日(木)

開会式

開会挨拶	全国市長会会長	広島県広島市長	松井一實
開催市市長挨拶		栃木県宇都宮市長	佐藤栄一
来賓祝辞		栃木県知事	福田富一

基調講演

人口減少・成熟社会のデザイン
京都大学名誉教授 広井良典

主報告

人口減少社会に対応する都市の構造改革
～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～
栃木県宇都宮市長 佐藤栄一

一般報告

「縮充」発想による公共施設マネジメント
東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー 南 学

都市縮小時代の持続可能なまちづくり

～人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松～

香川県高松市長 大西秀人

次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授 森本章倫

第2日：令和7年10月10日（金）

パネルディスカッション

【テーマ】

成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

【コーディネーター】

埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 内田奈芳美

【パネリスト】

(株)みちのり HD 代表取締役グループ CEO

(兼) 関東自動車(株)代表取締役社長

まちなか広場研究所主宰

北海道室蘭市長

鳥取県米子市長

吉田 元

山下裕子

青山 剛

(代理：室蘭市企画財政部長 高橋知規)

伊木隆司

6 所感

第1日の基調講演では、京都大学名誉教授の広井良典氏から、「人口減少・成熟時代の都市とまちづくり」についての講演が行われた。ポストコロナ後のAIシミュレーションとして、昨今の女性の活躍や自由度の高い働き方等に代表されるように、包括的な分散型社会について解説があった。そもそもの分散型社会とは、ヨーロッパでは、例として高齢者等が気軽に街のカフェを利用することがあり、日本やアメリカでは、例として自動車を利用することがある。ヨーロッパでは、歩行者空間に焦点を当て、歩いて楽しめるまちづくりとしての取り組みがなされている。日本の地方都市の現状は、姫路市におけるトランジットモールの整備等、ウォークアブルなまちづくりが進められているところが出てきている。また、居場所、たまり場、サードプレイスとしての役割として、商店街の存在がある。群馬県前橋市の商店街に「無印良品」が新店舗を出店し、店舗の2階部分がシェアオフィスやコワーキングスペースとして活用されている。いずれもコミュニティ空間という観点が共通しており、人口減少社会における地方都市のエリアの再生、活性化の参考となるものであった。

続く主報告では、栃木県宇都宮市長の佐藤栄一氏から、「人口減少社会に対応する都市の構造改革」についての報告が行われた。宇都宮市では人口増加、マイカー普及により郊外に

市街地が拡大したが、今後の人口減少の流れを踏まえ、「今できることをやっておく」との方針で、これからの時代に合った、複数のコンパクトなまちに仕上げていく取り組みが進められている。近年開業した LRT の発想は市内の大渋滞の解消であったが、これと併せて、バスネットワークの再編も行われた。また、地域内交通の運行も実施され、地域の実情に合わせた公共交通施策の展開が図られている。さらに、地域連携 IC カード「totra」の活用等、公共交通間の連携強化も進められている。本市の公共交通については、路線バスのさらなる充実や利便性の向上等、様々な課題があるため、参考となるものであった。

一般報告では、東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナーの南学氏から、『縮充』発想による公共施設マネジメント』についての報告が行われた。「縮充」とは、人口減少等、小さくても充実するという意味の南氏のオリジナル用語である。各地方公共団体は、「公共施設等総合管理計画」を策定するが、総面積はほとんど減少しないという。そこで、公共施設マネジメントにおける課題は3つあり、「安全確保」「縮充」「機能见直し」である。「安全確保」とは、市民の生命と財産を傷つけないこと、「縮充」とは、限られた財源の範囲で、施設を更新、修繕すること、「機能见直し」とは、コロナ禍での「集客」否定と加速する DX のことである。これらの課題の解決のために、縦割りを超えた対応とデータでの優先順位設定が重要である。また、公共施設における「施設数を減らす」から「固定費削減」の考え方により、ダウンサイジングで実質的に面積の削減が可能である。例としては、中学校敷地内に市民体育館を配置する等である。本市においても、公共施設の複合化、集約化が進められており、今後の持続可能な財政運営の観点から、大いに参考となるものであった。

また、香川県高松市長の大西秀人氏から、「都市縮小時代の持続可能なまちづくり」についての報告が行われた。高松市の丸亀町商店街は、面的な整備というアプローチによる事例である。高松市は民間の主體的な取り組みを支援してきており、行政主導でもなく、民間任せでもない、真の官民連携の取り組みである。クリニックや子育て支援施設の誘致等、生活機能の導入が図られ、歩いて暮らせるまちへとつながった成功事例である。本市においても商店街があり、官民連携によるにぎわいの再生、創出に関する視点として、高松市の事例も参考となるものであった。

さらに、早稲田大学理工学術院教授の森本章倫氏から、「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」について報告が行われた。人口減少が進む社会において、我が国の人口は、2050年に約1億469万人になると予想されており、1971年の約1億501万人と同水準となる見込みである。高齢化により、少ない人口で広域なまちを維持していくことは難しく、都市財政の悪化も見込まれる。コンパクトシティに向けた施策の一つとして、交通手段に着目する。様々な交通が ICT で繋がる社会として、多様な次世代交通の組み合わせが鍵となる。そしてコンパクトシティを支える2つの交通戦略があり、集約エリアでは LRT、BRT、自動運転バス等の公共交通に徒歩を加えたもの、非集約エリアでは自転車、パーソナル・ビークル、自動運転車等の個別交通が主となるものである。本市においても、将来は人口減少社会の到来が予想されており、公共交通が果たす役割はこれまで以上に高まること

が考えられる。地域ごとの特性を踏まえた交通戦略の観点は極めて重要であり、本市の今後の公共交通の充実に参考となるものであった。

第2日のパネルディスカッションでは、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授の内田奈芳美氏をコーディネーターに、4名のパネリストにより意見が交わされた。(株)みちのりHD 代表取締役グループ CEO（兼）関東自動車(株)代表取締役社長の吉田元氏は、公共交通におけるAIの活用や社会資本としての公共交通の位置付け等について、まちなか広場研究所主宰の山下裕子氏は、移動することの楽しさや小さなチャレンジの大切さ等について、北海道室蘭市長青山剛氏の代理で室蘭市企画財政部長の高橋知規氏は、拠点の集約における地域住民との合意形成や地方におけるささやかな楽しみ等について、鳥取県米子市長の伊木隆司氏は、核となる駅中心部での優先的な取り組みやまちのブランディング等について、それぞれ説明を行い、様々な議論が交わされた。

総括として、第87回全国都市問題会議においては、2日間にわたり、人口減少社会やコンパクトで持続可能なまちづくりに関する多角的な視点からの講演や報告、パネルディスカッションが展開された。我が国では、少子高齢化による人口減少が重要な課題となっており、全国の各地方公共団体において、課題の解決のために様々な施策が実施されている。今後もこの人口減少の進展が続くと見込まれ、それに伴う税収の減少は各地方公共団体の財政面に大きな影響をもたらすものと考えられる。健全な財政運営を行い、持続可能なまちづくりを行っていく上で、コンパクトシティの考え方は極めて重要であると感じた。本市においても、将来は人口減少社会の到来が予測されている。このことから、今回の視察で得た知見を、本市の今後の持続可能なまちづくりの実現に資するよう、今後活かしてまいりたいと考える。

